

貸借対照表  
(平成 27 年 8 月 31 日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	197,641	I 流動負債	322,191
1 現金及び預金	25,239	1 買掛金	36,978
2 売掛金	34,332	2 短期借入金	150,598
3 商品	111,833	3 リース債務	918
4 貯蔵品	5,495	4 未払金	97,776
5 前払費用	352	5 未払費用	12,771
6 繰延税金資産	13,142	6 未払法人税等	303
7 その他	7,248	7 前受金	614
		8 賞与引当金	6,726
		9 返品調整引当金	3,933
		10 その他	11,574
II 固定資産	8,567	II 固定負債	3,528
1 有形固定資産	3,969	1 リース債務	2,028
(1) 工具器具備品	1,055	2 その他	1,500
(2) リース資産	2,914	負債合計	325,719
2 その他	4,598	純資産の部	
		I 株主資本	△119,233
		1 資本金	10,000
		2 利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△129,233
		II 評価・換算差額等	△277
		繰延ヘッジ損益	△277
		純資産合計	△119,510
資産合計	206,208	負債純資産合計	206,208

## 個別注記表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 移動平均法による原価法によっております。
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
工具器具備品 5年

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

- (3) リース資産 定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 : 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額に基づき計上しております。

- (2) 返品調整引当金 : 返品による損失に備えるため、当事業年度の損失負担額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### [株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	200

1. 事業年度中に行った配当に関する事項

配当は実施しておりません。

2. 事業年度末後に行う配当に関する事項

配当は実施しない予定であります。